異文化コミュニケーション研究所
2007年度活動報告

（1） 研究プロジェクト紹介

●「東アジアの経済統合をめぐる人の移動」（新規）

代表：奥島美夏（本学異文化コミュニケーション研究所・講師）
研究分担者：安里和晃（大阪外国語大学・非常勤講師）
池上重弘（静岡文化芸術大学・助教授）
助川泰彦（東北大学・教授）
服部美奈（名古屋大学大学院教育学研究科・助教授）
フェミナ・サギタ・ボルアロゴ（首都大学東京大学院博士課程）
吹原　豊（フェリス女子学院大学・講師）
皆川厚一（本学国際言語文化学科・講師）
吉田正紀（日本大学国際関係学部・教授）
横田祥子（東京都立大学大学院博士課程）
（＊他、研究協力者数名）

〈研究概要〉　昨年度終了した在日インドネシア人研究の蓄積もふまえながら東アジアに範囲を広げ、近年フィリピン人に代わって急増しているインドネシア人・ベトナム人を中心に、移民・移住労働者の動向調査を開始した。

今年度は各自が引き続き日本・インドネシアでの研究を継続しながら文部科学省研究補助金などの申請もするかたわら、比較研究の対象として移住労働者・結婚移民ともに受け入れ大国となった台湾への人流にも焦点をあて、8月・10月には短期共同調査を行った。台湾における関係機関・中国人コミュニティなどでの調査手続き・通訳は主に安里と横田が、インド

写真 1　結婚移民の主流を占める中国大陸女性の所轄・行政院大陸委員会法政所への訪問調査。写真右から 3・4 人目がお世話になった楊所長と楚科長、右端は通訳者の林麗英氏（龍谷大学大学院博士課程）（2007 年 8 月、撮影：奥島）

写真 2　中国大陸・東南アジアからの結婚移民、およびその子弟の教育や台湾人配偶者の支援を統括するため、2007 年 1 月に新設された内政部入出國移民署でのインタビュー風景。写真の左 3 名がお世話になった林科長（3 人目）以下職員の方々（2007 年 8 月、撮影：奥島）

ネシアおよび在台インドネシア公館・コミュニティなどでの調査手続き・通訳は奥島が担当した（写真 1・2）。本誌特集の 3 論文はこの調査の成果報告にあたる。

さらに、年度末には各自の中間報告と次年度の活動予定のうちあわせを行うワークショップを開催した（下記（3）参照）。

●国際文化振興会と「幻の英文日本百科事典」（継続）

代表：和田　純（本学異文化コミュニケーション研究所・所長、国際コミュニケーション学科・教授）

〈研究概要〉　収集資料の整理・分類を行って当時の実態の把握に努めるとともに、資料中に含まれる文書との関連および背景を特定するため、米国ニューヨーク郊外のロックフェラー・アーカイブスで資料調査を行った。

●戦後日本の国際交流と文化外交（継続）

代表：和田　純（同上）

〈研究概要〉　1970 年代を中心に資料の整理を継続している。

（2）　調査プロジェクト

●国立公文書館アジア歴史資料センター委託「日本国内所在の主要アジア歴史資料」（継続）

代表：和田　純（本学異文化コミュニケーション研究所・所長、国際コミュニケーション学科・教授）

〈調査概要〉　委託調査の 2 年目として、和田と土田宏成（本学国際コミュ

ニケーション学科講師）のチームに諸大学から大学院生の参加を得、国内の国・自治体・大学・研究所・公益法人・企業・民間団体などの所蔵資料を調査した。

調査結果は、順次、アジア歴史資料センターのホームページの「国内所在史料調査報告書」（http://www.jacar.go.jp/houkoku/houkoku.html）からPDFファイルで公開されている。

(3)　ワークショップ記録

●共同研究プロジェクト「東アジアの経済統合をめぐる人の移動」第1回ワークショップ
（2008年3月29日、於：TKP東京八重洲第2会議室）

〈報告内容〉

1. 「インドネシア人移住労働者の日本語能力調査」
　　助川泰彦（東北大学）・吹原豊（フェリス女学院大学）
2. 「博士論文報告――日本滞在インドネシア人主婦のエンパワーメント」
　　フェミナ・サギタ・ボルアロゴ（首都大学東京大学院博士課程）
3. 「介護従事者として統合される移住労働者と結婚移民――台湾の事例から」
　　安里和晃（大阪外国語大学非常勤講師）
4. 「2007年度調査報告――在台ベトナム人への支援」
　　横田祥子（首都大学東京大学院博士課程）

(4)　学内講演会報告

●第49回（6月19日）《多文化共生の未来とジレンマ》
「隣人をよく知ろう（1）――中国人留学生の生活・学業・就職」
　　杉本雅視（本学教務部国際交流課）
　　金　蓮花（(株) フルキャスト留学生支援事業部／本学国際コミュ

ニケーション学科卒業生）
劉　東睿（本学国際コミュニケーション学科 3 年）
金　美花（本学国際コミュニケーション学科 2 年）

2006 年 5 月現在、日本にいる外国人留学生は 121,812 人で、このうち中国・韓国からの留学生は約 8 割の 96,198 人を占める。07 年 4 月現在、本学にも 16 カ国・地域から約 220 名の留学生が在籍するが、学部留学生 115 名は 1 名を除いて全て中国・韓国出身者である。彼らは一見、日本人学生と変わりなく順調に大学生活を送っているようにみえるが、来日背景や学外での生活は日本人学生とは大きく異なっている。そうした「隣人」同士がより深く知りあえるよう、本学の中国人留学生とすでに日本企業で働いている中国人卒業生に登場願い、本学国際交流課で留学生を担当する杉本氏の司会と解説をもとに、日本留学の実情と体験を語ってもらった。

本学中国人留学生の過半数は、中国朝鮮族も多い東北部（吉林省、遼寧省など）の出身者である。留学の主な動機は、当地の不景気や貧困問題から学費・生活費を稼ぐ必要に迫られたり、受験戦争の激化する中で大学進学が思うようにいかなかったりするためであるという。日本なら学生でもアルバイトがしやすく、通貨力の高さから家族へ若干の仕送りもできる可能性が高い。こうして国内にとどまるよりも日本へ行こうと決意した若者たちは、まず地元の日本語学校などで学びながら、指定された日本の語学学校・大学へ向かう。その査証手続きなどは業者に任せるが、日本に到着した瞬間からは全くの自力で全てに対処せねばならないため、やむをえず空港で知りあった他の留学生などと協力してアパート探しをしたり、アルバイトがみつかるまで世話になったりすることもある。大学進学までには 150 万円／年程かかるといわれ、永住権のない外国人は銀行ローンも組めない。よって日本の敷金・礼金などの慣習や家賃や学費の前払いは相当な負担となり、留学生同士で 10〜30 万円程の借金も珍しくない。

こうした事情から、来日したもののやる気を失くしたり、アルバイトにのめりこんで通学しなくなったり、しまいには資格外就労者となってしまう留学生も多数出てくる。まともに語学学校で学ぶ留学生でも、日本語学

校に入学するためには最低日本語能力試験 2 級、大学進学なら 1 級に相当する力が必要といわれるので、大学進学までにさらに留学生の一部が淘汰される。無事大学に入学した後も、アルバイトに精を出さなければ生活してゆけない。時給が 10 円違うだけでも 200 時間働けば 2 万円の差になるので、誰もが新聞配達や深夜のエスニックレストランなど、少しでも良い条件に移ろうと必死である。

留学生の就職状況はさらに厳しく、当大学では全体の 2 割程にとどまっている。というのも、第 1 の理由として留学生は語学学校での就学期間などがあるぶん、年齢が日本人学生よりも 2〜3 歳は上回っているためである。次に、外国籍者は原則として採用しない、という規定を最初から設けている日本企業も多い。このため、留学生の中には就職できるまでは日本に残りたいと大学院へ進学する者や、留学生の才能を活用できるような派遣業などのサービス業分野で起業する者もいる。

日本は現在、1980 年代の「留学生 10 万人計画」から、1990 年以降の外国人労働者・研修生に関する規制緩和を経て、ようやく大々的な入管法・雇用体系見直しの時期を迎えている。少子高齢化が進行する中、1〜2 年の間にはおそらく留学生の受け入れ規模拡大や就職支援に関する新たな展開も考えられる。ますます増えるだろう留学生と受け入れ社会の相互理解をさらに深め、共生関係を模索することは必須である。

●第 50 回（7 月 3 日）

「コミュニケーションメディア・The “Good War”・『ヒロシマ・メモリー』
——原爆投下機『エノラゲイ』展示をめぐるアメリカの論争を中心に」

青沼　智（本学国際コミュニケーション学科教授）

古今東西、歴史認識に関する問題はコミュニケーションの問題でもあり、「今」を生きる私たちがどのように「過去」を語り「未来」に伝えるのかが問われる。今回は米国ワシントン DC のスミソニアン航空宇宙博物館が 1995 年に企画した第二次世界大戦終結 50 周年特別展、すなわち「エノラゲイ」展示をめぐる論争を中心に、コミュニケーションメディア（歴史

の語り部、歴史を語る場）として博物館が果たすべき役割について本学教員の青沼氏から報告を受けた。「エノラゲイ」とは周知のとおり、1945 年 8 月 6 日朝（日本時間）に広島に原爆を投下した B-29 爆撃機の愛称である。

米国における原爆の記憶は、当時の国防長官ヘンリー・スティムソンの有名な言葉「原爆が多数の人命を救った。この一言に尽きる（“The A-bomb saved lives. Period.”）」（*Harper's Magazine*, 1947）に代表されるように、第二次世界大戦によって米国を単なる戦勝国にとどまらず、一気に世界の軍事大国・航空科学技術超大国へと押し上げた「よき戦い（Good War）」の一環として位置づけられている。実際はキリスト教会や国内の市民団体に厳しく批判もされ、特にベトナム戦争で事実上の敗戦に帰す 1960 年代以降は、当時の批判的再解釈が試みられてきたにもかかわらず、こうした言説は今日に至るまで軍事関係者や一部の政治家などによって強固に支持され、再生産されている。

その典型例となったのが、上記のスミソニアン博物館における「エノラゲイ」展示をめぐる紛糾であった。博物館とは本来コミュニケーションメディアの場であり、この展示会においても当初は “The crossroads: The end of World War II, the atomic bomb and the origins of the Cold War” と題して、多角的な歴史観が邂逅し、葛藤しながら新たな知見を生み出してゆく「議論の場」を提供する予定であった。だが、右傾化・保守化した米国与党（共和党）や軍事産業協会（The Air Force Association）などはこれを「非国民の企てだ」「米国転覆を狙っている」「日本の陰謀だ」などとして圧力をかけ、援助を受けていた博物館側もついには屈して、展示コンセプトを原爆投下の賛美に、題も “The Enola Gay” に変更したのである。

つい最近、日本の首相や防衛相も、原爆投下について「あれで戦争が終わったのだから仕方がないことだった」「特に問題視しない」といった問題発言をして取り沙汰されている。不都合な過去を忘却に任せるのでなく、エノラゲイ展示問題も含めて戦争・被爆体験をどのように記憶し、どう語り、何を後世に伝えるべきなのか、今一度きちんと論議すべき時ではないだろうか。

●第 51 回（10 月 16 日）

「だから私はケニアに帰る——自力の国際協力　はじめの一歩」

中村由香（本学 2007 年度卒業生）

アジアでの国際ボランティア活動を経て、2004 年、2006 年と続けてアフリカ・ケニアでの国際ボランティア活動に自主的に参加した本学卒業生が、自力で国際協力に参画してきた熱い思いとケニアの人々の現状について語った。

首都ナイロビのスラムで懸命に生きようとする HIV 感染者のシングルマザーのグループを支援し、夜行バスで 10 時間かかる西の果ての貧しい農村で学校建設を手伝ってきた経験が、スライドと共に具体的に披露され、特別な技術も知識もない「ごく普通の人間であっても、必ず自分にできることがある」という確信こそが一人の人間を変え、自らの「はじめの一歩」を歩み出させる原動力となる姿が浮き彫りにされた。「自分にできることは必ずある。行動するかしないかの問題だ。今、自分にできることをやってみよう！　きっと何かが変わるはず」という力強いメッセージは、今年初めまで本学で共に学んできた卒業生の言葉であっただけに、学生には大きな刺激を受けたようであった。

ちなみに、この講演会に連動して、10 月末の大学祭では現役生による支援連携グループが形成され、ケニアのシングルマザーが手作りした工芸品の販売や、チャリティ・フリーマーケットを通じての寄付や啓発などが展開された。

●第 52 回（11 月 13 日）

「さらに、エイズ感染爆発と SAFE SEX について話します」

本田美和子（国立国際医療センター／エイズ治療・研究開発センター）

昨年に続き、エイズ防止意識を高めることを目的に、日本における HIV 感染の実態と「自分を守り、相手を守る」心構えと方法が、内科医である

本田氏から語られた（本誌 19 号も参照のこと）。

HIV 感染者の数は世界中で増え続けており、アフリカ・アジアなどの途上国だけでなく、日本も含まれている。増加の原因にはさまざまな国毎の事情がある。例えばアフリカの場合、少数民族によっては処女と成功するとエイズが治るという迷信がある。また社会主義国では、ベトナムやカンボジアのようにドラッグ・ユーザーが多かったり、中国政府のように 4〜5 年前まで「国内のエイズ感染者はゼロ」と発表したりといった問題もある。だが、日本のようにエイズに関する正確な知識・認識が足りず無防備であり、公で取り沙汰するのを憚る社会の風潮もあるために、全体数は少ないものの予防が進まず増加傾向をたどるのも深刻だろう。1985 年に設立された厚生労働省エイズ動向委員会によれば、感染者はすでに 1 万人を突破し（2006 年）、さらにまだ無自覚の感染者も含めれば数倍になるとみている。

今日とてもよい治療薬ができたため、HIV 感染症・AIDS は「すぐに死に至る病」ではなくなった。とはいえ、今でも決して治ることはなく、生涯を通じての治療が必要な病気であることには変わりがない。日本で 20 代の若者が感染した場合、生涯の治療費は 1 億円と試算され、自身の健康や社会生活はもちろん、家族・パートナーも巻き込んで大きなダメージを受けることは必至である。

ほんの少しの気遣いで HIV 感染は予防できる。基本は定期的な抗体検査を受けることだが、特に女性はリスクに無知・無防備なだけに心したい。

〈参考〉

本田美和子 2006『エイズ感染爆発と Safe Sex について話します』朝日出版社

●第 53 回（11 月 27 日）

「Hiroshima: The News that Never was. How Information is Censored in Times of Crisis」

シルビア・リディア・ゴンザレス（本学スペイン語学科准教授）

第 50 回に続き、広島の原爆投下をめぐる諸政府や報道の言説とその背景について、メキシコで日本近代史を専攻し新聞・ラジオなどで 20 年間ジャーナリストを務めた本学教員ゴンザレス氏から報告を受けた。

原爆は 20 世紀最大のニュースの 1 つであった。だが、ニュースとはその中に含まれるメッセージや構成要素が何を受けとる側に喚起するかによって決まり、世論をもある程度左右してしまう。また、ニュースを報道するまでの過程で何段階もの情報操作が行われ、それを通過したものだけが一般社会に届けられているのが実情だ。この本質的な問題のために、戦勝国アメリカはもちろん敗戦国である日本でも、原爆関係の報道は圧力をかけられ、隠されたり歪曲されたりした後、今日に至るまで議論が続いているのである。

ゴンザレス氏の研究調査によれば、アメリカでの原爆投下の準備は入念に計画されたもので、「日本に投下を予告し、日本はそれに回答せず黙殺した」という一般的言説に反して、投下は 7 月 25 日に関係機関で正式に承認を受け、投下後にビラをばら撒いていた。また、「投下しなければ戦争は終わらなかった」という言説に対しても、米軍は 1944 年頃から日本軍が降伏を模索しているのをよく知っていたという。さらに、原爆の標的だった広島の軍事工場の破壊は、実際は市外中心地に投下されたため 12% 程にとどまり、その関係者も投下の翌日亡くなった 11 万人のうち 2 万人に過ぎなかった。

60 年経った今日、ようやく原爆の主目的はむしろ爆撃経験のない広島への心理的効果と、迫りくるソ連の脅威に対するデモンストレーションにあったのだとみなされるようになった。当時はアメリカでは投下直前に原爆が完成したことが公表されて話題になり、政治家も正当化する発言をしたりと、投下自体とその被害状況についてはほとんど沈黙していた。日本でも、投下直後に現地ジャーナリストなどが送った報告を軍の検閲が抑制し、敗戦後は GHQ も原爆に関するニュースを厳しく検閲していた。このような検閲やプロパガンダのフィルターを何重にも通して、原爆のニュースは不正確になり、多くのフィクションすら生み出してきたのである。また、いずれの国にしても医療情報が不足していたために、投下後に十分対

応ができず犠牲者を増やしたといわれる。

その後、ジャーナリズムは技術面で格段に進歩したが、政治的圧力による制約や、「客観性」の基点をどこに定めるのかという難しさは依然として課題となっている。核外交やテロ事件など類似の問題が今日も繰り返される中、広島の原爆から得た教訓をどのように活かせるかが問われているのである。